



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL <https://www.retailpartners.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 康男
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）宇佐川 浩之 TEL 0835-20-2477
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	71,015	3.1	1,413	△25.2	1,634	△21.9	1,079	△25.7
2026年2月期第1四半期	68,857	5.8	1,889	18.3	2,093	6.2	1,452	14.2

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 51百万円（△97.0％） 2026年2月期第1四半期 1,720百万円（△1.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	25.20	—
2026年2月期第1四半期	33.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	137,896	90,527	65.6
2026年2月期	136,241	91,701	67.3

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 90,527百万円 2026年2月期 91,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	144,800	4.1	3,600	7.4	4,100	3.7	2,750	1.7	64.06
通期	288,500	3.7	6,800	5.1	7,700	1.9	5,350	4.1	124.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	46,646,059株	2026年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	3,994,431株	2026年2月期	3,712,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	42,841,389株	2026年2月期1Q	42,925,861株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移や雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復を続けました。一方で、中東情勢の影響による原油価格の大幅な上昇が企業収益や家計の実質所得を下押ししており、為替の変動や国際経済の不確実性などにより、先行きが不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、賃金の引き上げや政府の物価高騰対策などに下支えされ、底堅く推移すると期待されるものの、物価上昇に伴う生活必需品の相次ぐ値上がりが家計の負担を一層増しており、消費者の節約志向・選別志向は依然として根強く続いております。

食品小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争が一段と激化するなか、少子高齢化や人口減少に伴う市場縮小、人手不足の常態化、人件費をはじめとする店舗運営コストの上昇など、構造的かつ複合的な課題が重なり、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループでは、2025年2月期を初年度とする3か年の第3次中期経営計画の最終年度を迎え、重点施策の着実な推進と成果の最大化に向け、引き続き組織と経営の改革に取り組んでおります。

第3次中期経営計画の骨子は以下のとおりであります。

[第3次中期経営計画の骨子]

基本方針Ⅰ

既存事業の強化・新ニーズへの対応

地域のお客様に信頼され、愛されるスーパーマーケットブランドと

リテールC Iの確立

戦略① 成長戦略

短期的には既存エリア・サービスの強化に向けて積極的な成長投資を行い、中長期的にはエリア拡大・新たな価値創造のための新規サービスやM&A等による非連続的な成長に取り組んでまいります。

戦略② 競争力の強化

リテールパートナーズならではの商品・サービスをお客様に提供し、魅力的な店舗開発を行うことで競争力の強化を図ります。

戦略③ 収益力の強化

共同調達やP B開発及びオペレーションの効率化等により、営業費用を削減し、売上総利益改善とローコスト運営による生産性の向上を図ります。

基本方針Ⅱ

経営インフラの整備・高度化

社員が楽しく生き生きと働ける環境の構築と

グループ経営・DX促進による収益性・効率性の向上

戦略④ グループ連携の強化

さらなるグループ連携の強化により、グループ各社の経営資源を活用し、グループ全体の企業価値向上を目指します。

戦略⑤ 人的資本経営への取り組み

長期ビジョンの実現に向け、重要な経営資源である人材への投資を積極的に行ってまいります。

戦略⑥ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

DX化を進め、お客様との関係性・利便性を強化するとともに、オペレーションの改善を進めてまいります。

基本方針Ⅲ

ステークホルダーとの関係強化

経営ビジョンの浸透と企業価値向上

戦略⑦ ESG経営の推進

当社グループは「地域のお客様の日々の生活を“より”豊かに」するため、ESG経営の実践により、地域社会に貢献しともに発展することによって、継続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

戦略⑧ 財務戦略

株主資本コストや株価を意識し、成長投資、生産性向上施策の推進により、ROE 7%以上を目指すとともに、安定的な営業キャッシュ・フローを創出し、適切な資金配分による企業成長に努め、株主還元強化を図ってまいります。

また、当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品開発や経費削減、人材育成などの共同の取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	68,857	71,015	+ 3.1
営業利益	1,889	1,413	△ 25.2
経常利益	2,093	1,634	△ 21.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,452	1,079	△ 25.7

営業収益は710億15百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は14億13百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は16億34百万円（前年同期比21.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億79百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	68,622	70,725	+ 3.1
営業利益	1,940	1,470	△ 24.2

スーパーマーケット事業におきましては、2025年6月に株式会社永野（宮崎県宮崎市）の株式を取得し、同社が当社グループの連結子会社に加わったことで、売上高の伸長に大きく寄与いたしました。このほか、物価高の影響による一品単価の上昇も後押しし、既存店ベースでの売上高についても堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、収益力の強化とシナジー創出のため、PB（プライベートブランド）や独自商品の強化・高付加価値化を図り、リテールパートナーズPB第2弾となる「強炭酸水 レモン」を発売いたしました。また、デジタルマーケティングと顧客エンゲージメントの強化のため、アプリの開発・刷新を進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間においては丸久アプリをリニューアルし、スマートフォンからの決済機能を追加するなど、機能強化による利便性向上を図りました。

営業費用の面では、商品及び原材料等の価格高騰に伴う仕入高の増加、人件費及びその他各種手数料の増加傾向が続いております。当社グループでは、人手不足やコストの増加への対応として、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進し、オペレーションの省力化・効率化による生産性の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県	当第1四半期連結会計期間末 の店舗数	当第1四半期連結累計期間における 店舗数の増減
広島県	5	—
島根県	3	—
山口県	80	—
福岡県	60	△ 1
大分県	53	—
熊本県	15	—
佐賀県	6	—
長崎県	14	—
宮崎県	43	—
鹿児島県	1	—
合 計	280	△ 1

都道府県	当第1四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等			
山口県	〔改装〕	2026年3月	アルク彦島店	(下関市)
	〔休業〕	2026年5月	アルク平川店	(山口市)
福岡県	〔閉鎖〕	2026年5月	アルク八幡西店	(北九州市八幡西区)

事業会社	当第1四半期連結会計期間末 の店舗数	当第1四半期連結累計期間 における店舗数の増減
(株)丸久	91	△ 1
(株)ハットリー	6	—
(株)永野	8	—
(株)マルミヤストア	89	—
(株)戸村精肉本店	4	—
(株)マルキョウ	82	—
合 計	280	△ 1

(注) 1. 「当第1四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等」に示す改装店舗は、投資額1億円以上の改装店舗のみを記載しており、少額の改装店舗については記載を省略しております。

2. アルク平川店は、店舗の改装に伴い当第1四半期連結会計期間の末日現在において休業しており、同店舗については「当第1四半期連結会計期間末の店舗数」から除外しております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益707億25百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益14億70百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

[その他事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	281	321	+ 14.3
営業利益	43	56	+ 29.3

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。

株式会社戸村フーズにおきましては、「戸村本店焼肉のたれ」をはじめとする各種調味料の製造・販売を行っております。前連結会計年度において販売価格の改定を行ったほか、2025年9月よりドレッシングの製造をOEMへ切り替え、増産体制の構築を図ったことなどにより、売上高は好調に推移いたしました。

製造原価においては材料費や労務費の上昇、販売費及び一般管理費においては人件費や減価償却費等の増加が見られましたが、売上高の伸長が各種費用の増加を吸収し、営業利益は前年同期を上回る水準となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益3億21百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益56百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
	百万円	百万円	百万円
総資産	136,241	137,896	+ 1,654
負債	44,540	47,368	+ 2,827
純資産	91,701	90,527	△ 1,173

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16億54百万円増加し、1,378億96百万円となりました。これは主に、投資有価証券などが減少した一方、売掛金、建設仮勘定、繰延税金資産などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて28億27百万円増加し、473億68百万円となりました。これは主に、未払法人税等、長期借入金などが減少した一方、買掛金、賞与引当金などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて11億73百万円減少し、905億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金などが増加した一方、自己株式が増加したことや、その他有価証券評価差額金などが減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では2026年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,857	25,845
売掛金	3,676	4,551
有価証券	161	167
商品	9,342	9,335
貯蔵品	89	88
その他	2,048	3,062
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	41,158	43,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,171	29,302
土地	31,495	31,496
建設仮勘定	358	812
その他（純額）	6,379	6,404
有形固定資産合計	67,404	68,015
無形固定資産		
のれん	599	572
その他	1,358	1,537
無形固定資産合計	1,957	2,109
投資その他の資産		
投資有価証券	16,951	15,451
敷金及び保証金	4,454	4,639
繰延税金資産	2,411	2,752
その他（純額）	1,905	1,895
投資その他の資産合計	25,721	24,738
固定資産合計	95,083	94,864
資産合計	136,241	137,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,110	18,342
短期借入金	6,770	6,970
1年内返済予定の長期借入金	1,994	1,959
未払法人税等	1,427	772
賞与引当金	752	1,346
その他	7,314	8,614
流動負債合計	34,369	38,005
固定負債		
長期借入金	4,949	4,446
長期未払金	77	68
繰延税金負債	261	50
退職給付に係る負債	60	61
役員退職慰労引当金	13	13
資産除去債務	3,376	3,348
その他	1,432	1,372
固定負債合計	10,171	9,362
負債合計	44,540	47,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	19,559	19,562
利益剰余金	64,262	64,483
自己株式	△4,546	△4,915
株主資本合計	86,494	86,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,143	4,117
退職給付に係る調整累計額	63	61
その他の包括利益累計額合計	5,206	4,178
純資産合計	91,701	90,527
負債純資産合計	136,241	137,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	66,381	68,518
売上原価	50,675	52,396
売上総利益	15,706	16,122
営業収入	2,475	2,497
営業総利益	18,182	18,619
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	351	360
従業員給料及び賞与	6,703	7,284
賞与引当金繰入額	613	590
退職給付費用	65	63
水道光熱費	1,142	1,143
賃借料	1,286	1,321
減価償却費	1,012	1,075
その他	5,118	5,366
販売費及び一般管理費合計	16,292	17,206
営業利益	1,889	1,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	77
受取手数料	79	82
その他	98	103
営業外収益合計	240	263
営業外費用		
支払利息	25	32
長期前払費用償却	1	1
その他	8	8
営業外費用合計	36	42
経常利益	2,093	1,634
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	1
受取保険金	0	—
補助金収入	—	11
負ののれん発生益	9	—
特別利益合計	10	16
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	42	20
特別損失合計	43	20
税金等調整前四半期純利益	2,061	1,631
法人税、住民税及び事業税	803	632
法人税等調整額	△194	△81
法人税等合計	608	551
四半期純利益	1,452	1,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,452	1,079

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	1,452	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△1,026
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	268	△1,028
四半期包括利益	1,720	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720	51
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式281,500株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が368百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,915百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

商品（生鮮食料品を除く）について、一部の連結子会社において、従来、総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、在庫管理システムの変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,026百万円	1,089百万円
のれんの償却額	30	26

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	68,618	238	68,857	—	68,857
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3	42	45	△45	—
計	68,622	281	68,903	△45	68,857
セグメント利益	1,940	43	1,984	△94	1,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額△94百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	70,721	293	71,015	—	71,015
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3	27	30	△30	—
計	70,725	321	71,046	△30	71,015
セグメント利益	1,470	56	1,527	△113	1,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額△113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(棚卸資産の評価方法の変更)

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、商品（生鮮食料品を除く）について、一部の連結子会社において、従来、総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、在庫管理システムの変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。